

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(千円)	4,392,697	4,197,177	18,285,884
経常利益(千円)	355,881	189,243	1,823,086
四半期(当期)純利益(千円)	161,598	69,649	918,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,598	69,649	918,295
純資産額(千円)	18,979,635	19,581,267	19,623,953
総資産額(千円)	24,483,246	25,203,407	26,172,314
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.77	12.40	163.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.5	77.7	75.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、穏やかに回復しつつあり、生産や輸出においても改善の動きがみられるようになってまいりました。先行きについては、欧州政府債務危機等による海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるリスクや、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要な状況ではあるものの、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

葬祭市場においては、葬儀に対する社会的関心の高まりを反映し、葬儀業者の信頼性や葬儀費用の透明性が引き続き注目をあびております。また、葬儀の小型化傾向、葬儀単価の下落傾向は依然継続しています。その反面、安定的な需要が予想される葬祭業界においては、新規会館出店を伴う業者間の顧客獲得競争が激しくなっております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間（以下、当期）の営業収益は41億97百万円（前年同四半期（以下、前年同期）比4.5%減）、営業利益は1億94百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益は1億89百万円（前年同期比46.8%減）、四半期純利益は69百万円（前年同期比56.9%減）と、減収減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社では、葬儀件数が前年同期比6.7%減少しました。これを規模別・地域別にみると、大規模葬儀（金額5百万円超）の件数はほぼ横ばいで推移しましたが、一般葬の件数は、前年同期比関西圏で7.6%、首都圏で1.5%とともに減少し、トータルで6.7%減少しました。

一方、一般葬の葬儀単価は関西圏で6.3%、首都圏で5.5%とともに向上し、トータルで6.5%向上しました。

葬儀後のサービス事業については、前年同期比減収となりました。主な要因は、香典を辞退する葬儀比率の高まりにより返礼品販売収入が減収となったためです。

この結果、当セグメントの売上高は35億51百万円（前年同期比3.1%減）となり、セグメント利益は21百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙におきましては、葬儀件数が前年同期比5.0%減少したことに加え、葬儀単価も低下したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3億16百万円（前年同期比10.3%減）となり、セグメント損失は20百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

タリイグループ

タリイグループの㈱タリイにおきましては、葬儀件数は前年同期比20.4%減少となりましたが、葬儀単価の向上が件数減による減収を一部補いました。

この結果、当セグメントの売上高は2億52百万円（前年同期比17.7%減）となり、セグメント利益は14百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱におきましては、主に、グループ各社からの配当収入が増加したため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15億88百万円（前年同期比24.9%増）となり、セグメント利益は8億25百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主の皆様の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値は、葬儀に直接携わる人材、立地や内部設備面で利便性の高い葬祭専用施設、葬祭サービスの主要構成部分（車両運行、生花・料理、補助スタッフ、返礼品・仏壇等）の調達力、長年の施行経験に基づく運営ノウハウ、及び企業の担当部門との人的な信頼関係や「社葬セミナー」の企画運営力等に裏打ちされた営業力等をその源泉としております。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

ア 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、従来から葬祭サービスの質の向上に飽くことのない取組みを続けてまいりました。具体例として、エンパーミング（遺体衛生保全）による新たな顧客満足の創造、葬祭ディレクター養成のための研修プログラムや独自の資格認定制度であるスペシャリスト制度等の人材育成システム の構築を挙げる事ができます。

平成21年4月には、予想される社会環境及び顧客、競合の変化をふまえ、当社グループの将来あるべき姿を「10年ビジョン」として定め、同時に創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化し、社員の価値判断の基軸とするとともにグループの求心力の核として、経営理念（注）を再定義いたしました。

（注）経営理念とは、

「私たちは、大切な人との最後のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」

であります。

当社グループのコアコンピタンスすなわち、競合他社に真似できない核となる能力は、単に葬儀施行を行うのではなく、大切な方を亡くされたご遺族の悲しみを和らげるホスピタリティのノウハウと考えております。時代の変化とともに宗教者の役割が薄まっていく中、こうした当社グループのノウハウは持続的競合優位性を一層強めていくものであり、企業価値向上への原動力と考えています。

また、企業集団の形成としては、平成16年10月1日から持株会社体制へ移行、同業種・異業種を問わず提携やM&Aを戦略手段として積極的に活用することとし、これまでに葬祭会社2社を完全子会社化いたしました。

今後も、社会の変化に伴う経営環境の変化に対して積極的に適応し、グループの発展をより力強いものとしていく企業集団であり続けたいと考えております。

さらに、当社は、コーポレート・ガバナンス強化・充実のため、平成10年から執行役員制度及び取締役と執行役員について業績連動報酬制度を導入し、平成13年の定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮することにより、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るとともに、当社取締役会において決定した、内部統制システム構築の基本方針の下、「燦ホールディングスグループ コンプライアンス行動規範・行動基準」を制定し、コンプライアンス委員会によりこれを周知徹底し、体制の維持・向上を図っております。そして、平成22年6月から社外取締役を選任することにより、客観的かつ専門的な視点から、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図っております。

当社は、これらのことを進めることにより、企業価値の向上に努め、基本方針の実現に邁進しております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を一部改定の上、更新すること（以下改定後のプランを「本プラン」といいます。）を決議し、本プランについて株主の皆様のご意思を反映すべく、第81期定時株主総会において本プランについての当社株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（当社取締役会が友好と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うこと等を可能とし、また、上記方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又はb.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書の提出を求め、さらに買付内容等の検討に必要な情報の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の勧告することもできるものとします。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権1個当たり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権1個につき1株の当社普通株式を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施又は株主総会招集等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第81期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.san-hd.co.jp/ir/pdf/100513_3.pdf）に掲載する平成22年5月13日付プレスリリースにおいて開示されております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

アに記載した企業価値向上への取組み及びコーポレート・ガバナンス強化のための取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、その内容も、前記のとおり、飽くことのない品質向上、人的及び物的資産の拡充等を含む合理的なものであり、かつ、コーポレート・ガバナンス強化・充実に配慮された公正なものであることから、まさに当社の基本方針に沿うものであって、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、イに記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを具体化するものとして、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、第81期定時株主総会において株主の皆様にもご承認いただいております。その内容も、合理的な客観的要件が設定されている上、その発動にあたっては、独立社外者によって構成される独立委員会の判断を経ることが必要とされており、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることもできることになっております。加えて発動にあたって株主総会により株主の皆様のご意思を反映することもできることになっております。また、その有効期間は第81期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされており、その期間途中であっても当社取締役会によりいつでも廃止できるとされています。

従って、本プランは、公正性・客観性が担保されており、当社の基本方針に沿うものであって、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,082,008	6,082,008	東京証券取引所 大阪 証券取引所 各市場第 一部	単元株式数100株
計	6,082,008	6,082,008		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,082,008		2,568,157		5,488,615

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 465,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,615,200	56,152	-
単元未満株式	普通株式 1,608	-	-
発行済株式総数	6,082,008	-	-
総株主の議決権	-	56,152	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,900株（議決権19個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 燦ホールディングス株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目6番1号	465,200	-	465,200	7.65
計	-	465,200	-	465,200	7.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,061	2,386,408
営業未収入金	597,814	390,323
商品及び製品	155,053	151,178
原材料及び貯蔵品	40,695	39,921
その他	443,761	570,041
貸倒引当金	2,135	1,484
流動資産合計	4,450,250	3,536,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,430,285	7,326,060
土地	10,813,849	10,815,276
リース資産(純額)	219,183	209,983
その他(純額)	158,146	153,675
有形固定資産合計	18,621,464	18,504,995
無形固定資産		
のれん	829,851	778,011
その他	203,489	193,799
無形固定資産合計	1,033,340	971,810
投資その他の資産		
長期貸付金	519,637	510,553
不動産信託受益権	515,265	624,659
差入保証金	659,977	660,458
その他	393,096	415,356
貸倒引当金	20,717	20,817
投資その他の資産合計	2,067,259	2,190,210
固定資産合計	21,722,064	21,667,016
資産合計	26,172,314	25,203,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	752,850	479,029
短期借入金	2 6,178	2 674
1年内返済予定の長期借入金	617,000	572,000
リース債務	67,011	67,991
未払法人税等	546,316	58,890
賞与引当金	448,205	169,273
役員賞与引当金	58,660	10,075
その他	706,030	986,589
流動負債合計	3,202,252	2,344,522
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	1,225,500	1,082,500
リース債務	163,302	152,662
退職給付引当金	23,284	111,047
資産除去債務	142,216	143,335
その他	291,804	288,072
固定負債合計	3,346,108	3,277,616
負債合計	6,548,361	5,622,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	12,580,326	12,537,640
自己株式	1,013,146	1,013,146
株主資本合計	19,623,953	19,581,267
純資産合計	19,623,953	19,581,267
負債純資産合計	26,172,314	25,203,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	4,392,697	4,197,177
営業費用	3,574,575	3,573,090
営業総利益	818,121	624,087
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,977	75,440
給料	100,521	83,452
賞与	5,316	6,216
賞与引当金繰入額	16,759	15,250
役員賞与引当金繰入額	7,725	10,002
貸倒引当金繰入額	1,210	550
のれん償却額	51,840	51,840
減価償却費	15,741	14,958
その他	183,735	173,213
販売費及び一般管理費合計	457,826	429,823
営業利益	360,294	194,263
営業外収益		
受取利息	3,395	3,185
受取配当金	5	5
雑収入	6,560	5,301
営業外収益合計	9,962	8,492
営業外費用		
支払利息	12,870	11,964
雑損失	1,504	1,548
営業外費用合計	14,375	13,513
経常利益	355,881	189,243
特別利益		
固定資産売却益	81	-
特別利益合計	81	-
特別損失		
固定資産除却損	184	47
リース解約損	890	-
特別損失合計	1,074	47
税金等調整前四半期純利益	354,887	189,195
法人税、住民税及び事業税	115,437	93,803
法人税等調整額	77,851	25,742
法人税等合計	193,288	119,546
少数株主損益調整前四半期純利益	161,598	69,649
少数株主利益	-	-
四半期純利益	161,598	69,649

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,598	69,649
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	161,598	69,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,598	69,649
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(退職給付引当金)

当社及び連結子会社の一部は、個々人の働き方の多様化に対応し、社員の主体的な人生設計構築を支援することを目的に、当第1四半期連結会計期間よりチャレンジキャリア支援制度を導入しております。当該制度は、一定の勤続年数に達し、かつ、一定の年齢の範囲内で退職する等、必要条件を満たした転進退職者に対して転進支援金を支給するものであります。

当該制度の導入に伴い、転進支援金の支給に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(期末要支給額に過去の退職実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた額)に基づき退職給付引当金を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87,300千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物	2,000千円	2,000千円

2 コミットメントライン契約(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	184,911千円	177,200千円
のれんの償却額	51,840千円	51,840千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,335	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,335	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,658,348	353,081	306,751	74,515	4,392,697	-	4,392,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,110	-	-	1,196,998	1,204,109	1,204,109	-
計	3,665,459	353,081	306,751	1,271,514	5,596,807	1,204,109	4,392,697
セグメント利益 又は損失()	157,917	2,744	49,845	491,059	696,078	340,197	355,881

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 340,197千円には、持株会社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去額 288,000千円、のれん償却額 51,840千円、債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額 357千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,544,310	316,741	252,515	83,609	4,197,177	-	4,197,177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,659	-	-	1,504,876	1,512,535	1,512,535	-
計	3,551,969	316,741	252,515	1,588,485	5,709,712	1,512,535	4,197,177
セグメント利益 又は損失()	21,208	20,117	14,561	825,574	841,226	651,983	189,243

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 651,983千円には、持株会社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去額 600,000千円、のれん償却額 51,840千円、債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額 143千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円77銭	12円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,598	69,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,598	69,649
普通株式の期中平均株式数(株)	5,616,796	5,616,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 2日

燦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。